

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 GaiaX Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 上田 祐司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 太田 賀子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03-5759-0376(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 太田 賀子

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月 31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高 (千円)	951,606	1,065,277	3,940,476
経常利益又は経常損失 () (千円)	23,787	10,380	76,176
四半期純利益又は 当期純損失 () (千円)	19,329	3,394	137,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,916	2,747	136,137
純資産額 (千円)	379,476	1,521,190	1,518,643
総資産額 (千円)	1,674,798	2,667,348	2,627,410
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	6.31	0.73	38.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.05	0.72	
自己資本比率 (%)	21.6	56.8	57.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い当第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

そのため平成26年3月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、不安定な海外景気等一部に懸念があったものの、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景とした個人消費の増加に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり景気は回復基調で推移しました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、ソーシャルメディアの利用者がスマートフォンやタブレット端末の普及もあいまって引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookが、毎月のアクティブユーザー数が前年比16%アップの12億3,000万人に達している事を明らかにするなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、従業員の採用活動等に活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がっております。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、引き続きソーシャルアプリサポートサービスの売上が大きく伸長しております。Facebook関連サービスやブログサービスなども徐々に増加してきております。また、受託開発事業においては、携帯キャリア向けの案件が大幅に増加し、売上高、利益共に業績に貢献いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,065,277千円(前年同期比11.9%増)となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資、案件数増加に伴う人件費の増加及び増床に伴う消耗品費等の増加により8,294千円(前年同期は17,338千円の利益)の損失となりました。経常損益は、保険解約に伴う返戻金及び助成金収入により10,380千円(前年同期比56.4%減)の利益となり、四半期純利益は3,394千円(前年同期比82.4%減)の利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、昨年度に引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順当に増加しております。投稿監視サービスにおいては、インターネット上のソーシャルリスクモニタリングツール「e-mining(イーマイニング)」を提供する株式会社ホットリンクと協業し、ネット上のリスク投稿を見つけ出す「リスクモニタリング24/365(ニーヨンサンロクゴ)」の提供を開始するなど、さらなる収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高については、624,746千円(前年同期比2.8%増)となり、営業損益については、将来的な収益拡大に向けた新サービスの開発投資を引き続き行っている影響で、14,322千円(前年同期比77.4%減)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、既存顧客の継続案件については、受注獲得に依然苦戦しているもののコストコントロールを強化し、利益は増加傾向となっております。また、当第1四半期連結累計期間より携帯キャリア向け案件の受注が拡大し、売上高、利益共に前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。この結果、売上高は448,496千円(前年同期比24.8%増)となり、営業損益については、18,172千円(前年同期は3,221千円の損失)の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、2,267,162千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が52,875千円増加したこと及び現金及び預金が41,718千円、仕掛品が40,540千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.9%増加し400,185千円となりました。これは主に本社ビルの増床に伴い建物及び構築物が26,923千円、投資先への追加投資を行ったこと等により投資有価証券が57,601千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し2,667,348千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し826,954千円となりました。これは、短期借入金が増加したこと及び未払費用が22,105千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し319,204千円となりました。これは、主に社債が20,500千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、1,146,158千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、1,521,190千円となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所セ ントレックス	(注)1、2
計	5,147,752	5,147,752		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	-	5,147,752	-	729,685	-	644,491

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 492,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,654,100	46,541	同上
単元未満株式	普通株式 1,552		
発行済株式総数	5,147,752		
総株主の議決権		46,541	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割し、100株を1単元とする単元株制度を採用しており、記載数値は当該影響を考慮しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 会社ガイアックス	東京都品川区西五反田 1-21-8	492,100		492,100	9.56
計		492,100		492,100	9.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,929	1,729,211
受取手形及び売掛金	415,345	468,220
仕掛品	62,332	21,792
その他	69,078	54,465
貸倒引当金	5,642	6,526
流動資産合計	2,312,043	2,267,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,062	54,986
車両運搬具（純額）	1,460	1,095
工具、器具及び備品（純額）	31,229	32,092
リース資産（純額）	-	5,770
有形固定資産合計	60,752	93,943
無形固定資産		
ソフトウェア	4,140	3,765
のれん	9,537	25,242
その他	145	145
無形固定資産合計	13,823	29,153
投資その他の資産		
投資有価証券	28,562	86,163
長期預金	109,210	111,400
敷金及び保証金	90,134	72,871
長期貸付金	6,214	6,107
その他	24,773	19,219
貸倒引当金	18,103	18,673
投資その他の資産合計	240,791	277,088
固定資産合計	315,366	400,185
資産合計	2,627,410	2,667,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,463	106,556
短期借入金	65,000	133,500
1年内返済予定の長期借入金	160,956	169,356
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
未払費用	159,297	137,191
預り金	31,003	12,985
未払法人税等	15,207	8,449
賞与引当金	-	33,813
その他	179,238	184,102
流動負債合計	761,165	826,954
固定負債		
社債	69,000	48,500
長期借入金	246,201	233,462
その他	32,400	37,242
固定負債合計	347,601	319,204
負債合計	1,108,766	1,146,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,685	729,685
資本剰余金	1,042,667	1,042,667
利益剰余金	120,509	117,114
自己株式	142,925	142,925
株主資本合計	1,508,917	1,512,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	908
為替換算調整勘定	1,056	582
その他の包括利益累計額合計	2,135	1,490
新株予約権	7,564	7,362
少数株主持分	25	24
純資産合計	1,518,643	1,521,190
負債純資産合計	2,627,410	2,667,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	951,606	1,065,277
売上原価	569,965	728,177
売上総利益	381,641	337,100
販売費及び一般管理費	364,302	345,394
営業利益又は営業損失()	17,338	8,294
営業外収益		
受取利息	267	348
助成金収入	-	7,918
為替差益	3,181	-
持分法による投資利益	664	6,288
未払配当金除斥益	4,690	-
保険解約返戻金	-	6,634
その他	718	364
営業外収益合計	9,521	21,553
営業外費用		
支払利息	2,414	1,922
貸倒引当金繰入額	292	123
支払保証料	165	157
その他	201	675
営業外費用合計	3,073	2,878
経常利益	23,787	10,380
特別利益		
新株予約権戻入益	-	231
特別利益合計	-	231
税金等調整前四半期純利益	23,787	10,611
法人税、住民税及び事業税	4,450	7,217
法人税等合計	4,450	7,217
少数株主損益調整前四半期純利益	19,336	3,393
少数株主利益	6	0
四半期純利益	19,329	3,394

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,336	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	171
為替換算調整勘定	270	474
その他の包括利益合計	579	646
四半期包括利益	19,916	2,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,908	2,749
少数株主に係る四半期包括利益	7	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い当第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年3月31日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、株式会社MGRは平成26年3月20日付で、株式会社シニアモードに社名を変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	5,947千円	5,973千円
のれんの償却額	1,589千円	1,882千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結会計期間において新株予約権が15,581千円、自己株式が35,001千円減少し、資本剰余金が12,767千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において新株予約権は18,323千円、自己株式は166,861千円、資本剰余金は390,308千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式取得による企業結合

当社の連結子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.は、平成26年3月27日付で株式会社ベンチャー広報と株式譲渡契約を締結し、当該会社の全株式を取得し子会社といたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ベンチャー広報

事業の内容 広報・PRのコンサルティング事業

企業結合を行った主な理由及び取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することでランニング収益の拡大、収益性の向上を目指しております。このような中、更なる顧客基盤の拡大は必要不可欠であり、今回子会社化する株式会社ベンチャー広報を買収することにより、当社サービスの広報及びPR活動において、相乗効果が期待できるものと考え買収することを決定いたしました。

企業結合日 平成26年3月27日

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更はありません。

取得した議決権比率 100%

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は当第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	20,000千円
-------	--------	----------

取得原価	20,000千円
------	----------

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

17,587千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	604,420	347,186	951,606		951,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,359	12,121	15,480	15,480	
計	607,779	359,308	967,087	15,480	951,606
セグメント利益又は損失 ()	63,338	3,221	60,117	42,778	17,338

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 42,778千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	624,236	441,041	1,065,277		1,065,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	510	7,454	7,964	7,964	
計	624,746	448,496	1,073,242	7,964	1,065,277
セグメント利益又は損失 ()	14,322	18,172	32,495	40,790	8,294

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 40,790千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、ソーシャルサービス事業において、のれんが発生しております。

なお、当該事業によるのれんの増加額は、17,587千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円31銭	0円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,329	3,394
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,329	3,394
普通株式の期中平均株式数(株)	3,061,760	4,655,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円05銭	0円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	132,210	31,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。